

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等			担当部局庁	情報通信局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	3,273	3,301	9,036	6,359	5,699				
		補正予算	1,085	1,910	782						
		前年度から繰越し	11,724	997	1,542	493					
		翌年度へ繰越し	▲ 997	▲ 1,542	▲ 493						
		予備費等	209	40	247						
		計	15,294	4,706	11,114	6,852	5,699				
	執行額	12,002	3,975	9,421							
執行率 (%)	78%	84%	85%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	警察本部の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察本部の数	成果実績	本部数	3	2	5	-	-		
		目標値	本部数	3	2	5	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	警察署の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察署の数	成果実績	署数	59	48	49	-	-		
		目標値	署数	59	48	49	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	通信施設を整備した警察本部の数	活動実績	本部数	3	2	5	-				
		当初見込み	本部数	3	2	5	5				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	通信施設を整備した警察署の数	活動実績	署数	59	48	49	-				
		当初見込み	署数	59	48	49	63				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業費総額/事業数	単位当たり コスト	千円	193,575	79,509	174,448	-				
		計算式	事業費 /事業数		12,001,664/62	3,975,432/50	9,420,210/54	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	警察通信機器整備費	6,301	5,654	「新しい日本のための優先課題推進枠」952百万円							
	警察通信維持費	58	45								
計	6,359	5,699									

政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-
		目標値	事件	490	550	635	-	634
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。								
政策	犯罪捜査の的確な推進							
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。								
政策	犯罪捜査の的確な推進							
施策	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	-
		目標値	件	54	46	48	-	45
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察情報通信基盤の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの数を整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。 また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		

外部有識者の所見

引き続き、執行における効率性・競争性、透明性の向上を図ること。また、整備した資機材の有効活用を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

整備に必要な各種物品の調達等について、平成29年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様及び調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成29年度予算の概算要求に際しては、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:26百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-4	平成23年度	51	平成24年度	36	/
平成25年度	9	平成26年度	11	平成27年度	9	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
9,421百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札・総合評価入札・随意契約(公募・その他)等】

A.民間会社
(40者)
5,880百万円

警察本部等移転対策等に
必要な物品の納入

【支出委任】

B.関係省庁
(外務省)
0.3百万円

公電端末シス
テムの運用

【予算配賦】

C.管区警察局等情報通信部

中部管区警察局
730百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,810百万円

警察本部等移転対策等
に必要な経費を支出

<物品購入・工事費等>
【一般競争入札等】

D.民間会社
(23者)
713百万円

警察本部等移転対策等に
必要な物品の納入及び工事等の
実施

【予算配賦】

E.県情報通信部

三重県情報通信部
12百万円

各県情報通信部
(2機関)
5百万円

警察本部等移転対策等
に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札・随意契約(少額)】

F.民間会社
(11者)
12百万円

警察本部等移転対策等
に必要な工事等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社東芝			B.外務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-24-1)(1)外7点 ほか	2,450	雑役務費	公電端末システムの運用	0.3
計		2,450	計		0.3
C.中部管区警察局			D.NECネットエスアイ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	730	工事費等	通信機器整備等工事 ほか	239
計		730	計		239
E.三重県情報通信部			F.株式会社ミライト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	12	工事費等	通信機器整備等工事 ほか	5
計		12	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東芝	2010401044997	多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-24-1)(1)外7点	75	総合評価入札	3	-	
2	株式会社東芝	2010401044997	多重無線装置(PCM-104M-7GHz-A-1)(2)外1点等(4件)	2,375	-	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	携帯用無線電話機A(UW-301)(20)外7点	874	総合評価入札	1	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-24-1)(1)外15点	116	総合評価入札	3	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	通信傍受法用記録等装置(3)外2点等(8件)	190	総合評価入札	2	-	
6	株式会社日立製作所	7010001008844	警備指揮情報支援システム(2形)映像処理装置外13点	534	総合評価入札	2	-	
7	株式会社日立製作所	7010001008844	電子交換機(E72i)(I)(40)外7点	64	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社日立製作所	7010001008844	電子交換機(E72i)(I)(39)外2点	31	総合評価入札	2	-	
9	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)(I)外2点賃貸借	400	総合評価入札	2	-	
10	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	G8セキュアウェブサイトアクセスシステム賃貸借	3	一般競争入札	1	-	
11	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	1	一般競争入札	2	-	
12	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	衛星画像の購入	150	随意契約 (公募)	-	-	
13	横河ソリューションサービス株式会社	2012401013379	大規模産業型制御システム模擬装置	106	総合評価入札	2	-	
14	池上通信機株式会社	6010801000811	高精細映像伝送変換装置用エンコーダB(1)外2点	60	総合評価入札	2	-	
15	池上通信機株式会社	6010801000811	高精細映像伝送変換装置用エンコーダB(1)外2点	41	総合評価入札	3	-	
16	株式会社パスコ	5011101017308	衛星情報解析システム賃貸借	72	総合評価入札	3	-	
17	株式会社パスコ	5011101017308	衛星画像の購入	23	随意契約 (公募)	-	-	
18	株式会社レッツコーポレーション	9010001064646	リアルタイム映像伝送システム	47	総合評価入札	3	-	
19	株式会社レッツコーポレーション	9010001064646	ドームカメラシステム	18	一般競争入札	5	-	
20	株式会社レッツコーポレーション	9010001064646	高感度カメラシステム等(3件)	19	一般競争入札	4	-	
21	加賀ソルネット	1010001087332	電磁的記録媒体解析用資機材	43	一般競争入札	3	-	
22	加賀ソルネット	1010001087332	不正プログラム解析支援用資機材(1)外3点	30	一般競争入札	5	-	
23	加賀ソルネット	1010001087332	サイバー犯罪ビッグデータ分析装置(1)外3点等(4件)	5	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	0.3	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	730	-	-	-	-
2	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	729	-	-	-	-
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	553	-	-	-	-
4	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	413	-	-	-	-
5	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	346	-	-	-	-
6	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	283	-	-	-	-
7	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	213	-	-	-	-
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	210	-	-	-	-
9	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	63	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信機器整備等工事(27-4-4)	181	一般競争入札	5	-	-
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信機器整備等工事27-1	23	一般競争入札	5	-	-
3	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信機器整備等工事27-11等(4件)	35	-	-	-	-
4	株式会社ミライト	7190001006153	通信機器整備等工事(27-4-2)	53	一般競争入札	8	-	-
5	株式会社ミライト	7190001006153	通信機器整備等工事(27-4-7)	47	一般競争入札	4	-	-
6	株式会社ほくつう	6220001006381	映像通信機器整備等工事(H27)	56	一般競争入札	1	-	-
7	株式会社ほくつう	6220001006381	発動発電機 20kVA 1式外3点	11	一般競争入札	2	-	-
8	NDS株式会社	2180001039415	通信機器整備等工事(27-4-6)	32	一般競争入札	5	-	-
9	NDS株式会社	2180001039415	通信機器整備等工事27-8	19	一般競争入札	4	-	-
10	NDS株式会社	2180001039415	通信機器整備等工事(27-4-5)	12	一般競争入札	4	-	-
11	株式会社日立製作所	7010001008844	福井県警察本部用指令通信装置(情報処理部)賃貸	28	-	-	-	-
12	株式会社日立製作所	7010001008844	石川県警察本部用指令通信装置(情報処理部)賃貸	21	-	-	-	-
13	美濃電話工業株式会社	9200001005275	通信機器整備等工事27-9	21	一般競争入札	5	-	-
14	美濃電話工業株式会社	9200001005275	通信機器整備等工事(27-4-3)	19	一般競争入札	7	-	-
15	株式会社シーアンドエス・コムズ	7180001047751	通信機器整備等工事27-1	23	一般競争入札	5	-	-
16	株式会社シーアンドエス・コムズ	7180001047751	通信施設工事27-1	10	一般競争入札	7	-	-
17	アプロ通信株式会社	4200001001378	通信機器整備等工事27-2	14	一般競争入札	7	-	-
18	アプロ通信株式会社	4200001001378	通信機器整備等工事(27-4-8)	18	一般競争入札	3	-	-
19	株式会社シミズシテック	7220001003353	通信機器整備等工事27-1	18	一般競争入札	5	-	-
20	日本電産コバル電子株式会社	1011101007114	音声伝送制御装置38個	9	一般競争入札	3	-	-
21	日本電産コバル電子株式会社	1011101007114	音声伝送制御装置24個	6	一般競争入札	3	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県情報通信部	8000012130001	予算配賦	12	-	-	-	-
2	愛知県情報通信部	8000012130001	予算配賦	4	-	-	-	-
3	岐阜県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミライト	7190001006153	通信機器整備等工事(27-4-1)	3	一般競争入札	5	-	-
2	株式会社ミライト	7190001006153	通信機器整備等工事(27-4-9)	2	一般競争入札	5	-	-
3	日立バッテリー販売サービス株式会社	9011501008398	スイッチングユニット SWR11-24-100S-A 4台	2	一般競争入札	2	-	-
4	三菱電機株式会社	4010001008772	発動発電機 6個外1件	1	一般競争入札	7	-	-
5	株式会社シーアンド エス・コムズ	7180001047751	通信機器整備等工事(27-1-1)	1	一般競争入札	7	-	-
6	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	固定減衰器 17個	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	VHF減衰フィルター 8個	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社日立国際ハ 木ソリューションズ	7012701009163	T分岐 8個外3件	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社電化パーツ	5190001000711	BNCケーブル 1本外7件	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	東洋電機株式会社	2180001074585	電工ドラム 6個外6件	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	西日本電信電話株式 会社	7120001077523	鉄塔強度検討業務委託	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	中部電力株式会社	3180001017428	臨時電力引込み作業 1式	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	中部電力株式会社	3180001017428	臨時電灯B設置工事料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式 会社	7010401022916	多重無線装置(PCM-13M- 7GHz-A-ST-24-1)(1)外15 点	128	総合評価入札	3	-	-
2	A	日本電気株式 会社	7010401022916	多重無線装置(PCM-104M- 7GHz-B-1)(2)外2点	48	総合評価入札	2	-	-
3	A	日本電気株式 会社	7010401022916	多重回線用制御監視打合 装置(5形)(3)	21	随意契約 (その他)	-	-	-
4	A	日本電気株式 会社	7010401022916	複合多重化装置(2形)- 48(197)外5点	9	総合評価入札	2	-	-